

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	6,903,934	9,935,755	16,241,910
経常利益 (千円)	248,977	389,900	530,505
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	163,473	331,453	353,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,397	332,233	356,265
純資産額 (千円)	3,453,406	4,000,828	3,646,273
総資産額 (千円)	7,585,312	9,259,439	8,590,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.62	75.87	81.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.50	75.49	80.91
自己資本比率 (%)	45.51	43.19	42.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,902	275,048	516,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,953	197,213	308,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	638,280	81,719	436,146
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,430,645	1,710,549	1,714,433

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.82	25.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第9期第2四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結累計期間末及び前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや保護主義的風潮の広がり等、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

食品業界におきましては、依然シェア争いに伴う価格競争等熾烈な消耗戦が継続しており、経営環境は厳しい状況のまま推移しております。また、業界内においては、経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、様々な問題を抱える中小食品企業をグループ化し、改善することで事業拡大を図るとともに、傘下企業においては、継続的に設備投資や新商品の開発等を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能「中小企業支援プラットフォーム」を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

なお、当第2四半期累計期間におきましては、調達資金の用途として楽陽食品㈱および㈱雄北水産に導入を予定しておりました「ライン冷却設備」、「原料冷凍庫冷蔵機」を導入しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,935,755千円（前年同期比43.9%増）、営業利益352,339千円（同44.9%増）、経常利益389,900千円（同56.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益331,453千円（同102.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

また、前連結会計年度後半より新たにグループ企業となった純和食品㈱、栄川酒造㈱および㈱エスケーフーズが収益面で寄与したことや、楽陽食品㈱において主力商品および新商品の販売が好調に推移したことにより、売上高は7,701,696千円（前年同期比59.6%増）となりました。

利益につきましても、グループの拡大等により売上が伸びたことや、生産性の向上を目的とした設備投資等により原価率が低減した結果、利益は460,104千円（前年同期比40.9%増）となりました。

販売事業

販売事業につきましても、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。

その結果、主要得意先への販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては、2,234,059千円（前年同期比7.4%増）、利益につきましては96,955千円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,259,439千円となり、前連結会計年度末に比べて669,387千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加318,939千円、たな卸資産の増加205,522千円および有形固定資産の増加155,455千円があったことによるものです。

負債は5,258,611千円となり、前連結会計年度末に比べて314,832千円増加しました。これは主に、買掛金の増加367,172千円があったことによるものです。

また、純資産は4,000,828千円となり、前連結会計年度末に比べて354,554千円増加しました。これは主に、資本金の増加11,160千円、資本剰余金の増加11,160千円および利益剰余金の増加331,453千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ、279,904千円増加し、1,710,549千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、275,048千円（前第2四半期連結累計期間は149,902千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益414,602千円、仕入債務の増加367,172千円および減価償却費99,222千円等の増加要因に対し、売上債権の増加318,964千円およびたな卸資産の増加205,522千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、197,213千円（前第2四半期連結累計期間は427,953千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出165,308千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、81,719千円（前第2四半期連結累計期間は638,280千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300,000千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出356,316千円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,375,059	4,375,059	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,375,059	4,375,059	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	4,375,059	-	1,059,447	-	1,244,346

(6)【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉村 元久	東京都千代田区	1,743,159	39.84
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	210,500	4.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	183,300	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	172,000	3.93
山口 貴弘	東京都新宿区	138,700	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	111,200	2.54
諏訪 光憲	SINGAPORE	100,211	2.29
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY	81,476	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	79,600	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ	72,300	1.65
計	-	2,892,446	66.11

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,700	43,727	-
単元未満株式	普通株式 2,059	-	-
発行済株式総数	4,375,059	-	-
総株主の議決権	-	43,727	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシムラ・フ ード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,466	1,750,581
受取手形及び売掛金	2,396,849	2,715,789
商品及び製品	1,355,139	1,405,000
原材料及び貯蔵品	573,157	728,819
その他	126,538	103,241
貸倒引当金	6,856	7,249
流動資産合計	6,199,294	6,696,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	523,084	529,783
機械装置及び運搬具(純額)	433,757	470,265
その他(純額)	744,651	856,900
有形固定資産合計	1,701,494	1,856,949
無形固定資産		
のれん	405,043	357,823
その他	46,206	51,930
無形固定資産合計	451,249	409,754
投資その他の資産		
その他	342,566	401,130
貸倒引当金	104,552	104,577
投資その他の資産合計	238,013	296,552
固定資産合計	2,390,757	2,563,256
資産合計	8,590,052	9,259,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,068	1,686,240
短期借入金	65,000	30,000
1年内償還予定の社債	20,200	19,600
1年内返済予定の長期借入金	656,221	682,656
未払法人税等	103,309	118,720
未払消費税等	102,835	41,341
賞与引当金	63,851	75,586
その他	820,489	894,701
流動負債合計	3,150,975	3,548,845
固定負債		
社債	14,500	5,000
長期借入金	1,610,567	1,527,816
退職給付に係る負債	97,459	41,760
その他	70,276	135,190
固定負債合計	1,792,802	1,709,766
負債合計	4,943,778	5,258,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,287	1,059,447
資本剰余金	1,237,060	1,248,220
利益剰余金	1,355,708	1,687,162
自己株式	360	360
株主資本合計	3,640,696	3,994,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,017	4,797
その他の包括利益累計額合計	4,017	4,797
新株予約権	1,560	1,560
純資産合計	3,646,273	4,000,828
負債純資産合計	8,590,052	9,259,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	6,903,934	9,935,755
売上原価	5,364,188	7,744,450
売上総利益	1,539,746	2,191,305
販売費及び一般管理費	1,296,598	1,838,965
営業利益	243,147	352,339
営業外収益		
受取賃貸料	4,610	7,011
補助金収入	4,479	5,525
受取補償金	-	15,708
保険解約返戻金	-	9,518
その他	5,521	7,090
営業外収益合計	14,611	44,854
営業外費用		
支払利息	6,508	6,341
支払手数料	2,000	-
その他	272	951
営業外費用合計	8,781	7,293
経常利益	248,977	389,900
特別利益		
固定資産売却益	413	28,222
特別利益合計	413	28,222
特別損失		
固定資産除却損	-	1,701
固定資産売却損	1,173	1,819
特別損失合計	1,173	3,520
税金等調整前四半期純利益	248,217	414,602
法人税、住民税及び事業税	93,478	113,849
法人税等調整額	8,733	30,700
法人税等合計	84,744	83,148
四半期純利益	163,473	331,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,473	331,453

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	163,473	331,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	780
その他の包括利益合計	75	780
四半期包括利益	163,397	332,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,397	332,233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,217	414,602
減価償却費	77,999	99,222
のれん償却額	37,845	47,219
賞与引当金の増減額(は減少)	614	11,735
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	55,699
受取利息及び受取配当金	233	743
支払利息	6,508	6,341
固定資産売却損益(は益)	759	26,403
固定資産除却損	-	1,701
売上債権の増減額(は増加)	33,759	318,964
たな卸資産の増減額(は増加)	20,865	205,522
仕入債務の増減額(は減少)	50,529	367,172
差入保証金の増減額(は増加)	111	8,612
未払金の増減額(は減少)	25,563	27,785
未払消費税等の増減額(は減少)	2,155	61,494
その他	6,285	35,447
小計	346,192	333,786
利息及び配当金の受取額	233	743
利息の支払額	5,671	6,147
法人税等の支払額	190,852	53,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,902	275,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,251	165,308
有形固定資産の売却による収入	692	20,231
無形固定資産の取得による支出	16,289	27,960
投資有価証券の取得による支出	1,553	728
定期預金の払戻による収入	50,190	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	389,740	-
その他	2	23,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,953	197,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	35,000
長期借入れによる収入	750,000	300,000
長期借入金の返済による支出	308,753	356,316
社債の償還による支出	45,000	10,100
株式の発行による収入	242,880	-
自己株式の取得による支出	48	-
リース債務の返済による支出	3,358	2,624
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	22,321
新株予約権の発行による収入	1,560	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	638,280	81,719
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,229	3,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,416	1,714,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,645	1,710,549

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
運搬費	499,407千円	766,663千円
給料及び手当	265,125千円	337,705千円
貸倒引当金繰入額	118千円	476千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	1,470,669千円	1,750,581千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,023千円	40,032千円
現金及び現金同等物	1,430,645千円	1,710,549千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月4日付で、東京証券取引所マザーズに上場し、平成28年3月3日を払込期日とする公募増資による新株式300,000株を発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ121,440千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,048,287千円、資本準備金が1,233,186千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,824,609	2,079,324	6,903,934	-	6,903,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,246	638,563	689,810	689,810	-
計	4,875,856	2,717,888	7,593,744	689,810	6,903,934
セグメント利益	326,648	92,949	419,598	176,450	243,147

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「製造事業」セグメントにおいて、純和食品株式会社他1社の全株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、のれんが281,205千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,701,696	2,234,059	9,935,755	-	9,935,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,358	639,023	719,382	719,382	-
計	7,782,055	2,873,083	10,655,138	719,382	9,935,755
セグメント利益	460,104	96,955	557,059	204,720	352,339

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37.62円	75.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	163,473	331,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	163,473	331,453
普通株式の期中平均株式数(株)	4,345,174	4,368,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.50円	75.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	14,015	22,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数1,300個、 普通株式130,000株)	同左

(注) 1 当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

株式の取得について

当社は、平成29年9月5日の取締役会において、株式会社ヤマニ野口水産(以下、「ヤマニ野口水産」といいます。)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成29年10月2日付で取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヤマニ野口水産

事業の内容 水産加工品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

ヤマニ野口水産は、西には日本海、南北には暑寒別天売焼尻(しょかんべつてうりやぎしり)国定公園が連なり、利尻・礼文の島影を望む風光明媚な北海道留萌にある、創業47年の水産物加工の会社です。主に北海道で漁獲された新鮮な海産物を仕入れ、長年かけて培った独自の製造ノウハウと秘伝の味付けにより、高品質な燻製・珍味などを製造しております。

同社の主力商品の「鮭とば」は、北海道で水揚げされる天然秋鮭のみを使用し、昔ながらの伝統製法で燻しあげることによって身がしっとりとして風味が良く、ECサイトでは高いリピート率を誇っております。その他にも、旬に取れた北海道産鮭の卵を丁寧にほぐし特製醤油だれに漬けた「北海道産いくらの醤油漬け」や、北海道産の新鮮なたこを本来の風味を生かしたまま独自の製法でじっくりと煮上げ、特製たれに漬けた「北海たこやわらか煮」など、北海道の貴重な水産資源を活かした高品質な商品を製造・販売しております。

今回の株式取得により、「中小企業支援プラットフォーム」の営業支援機能を最大限に活用し、当社グループの全国の販路に、ヤマニ野口水産が製造する高品質な商品を販売し、収益の拡大によりさらなる成長を図ってまいります。

企業結合日

平成29年10月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	70,000千円
取得原価		70,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。